

「原子力平和利用推進と核不拡散強化のための提言」を 町村官房長官に提出

4月15日（火）、総理大臣官邸において柳井俊二 元駐米大使らが「原子力平和利用推進と核不拡散強化のための提言」（添付）を町村官房長官に提出しましたので、報道機関の皆様にお知らせ致します。

同提言は、柳井俊二 元駐米大使を委員長とし、別添の12名によって構成する「核不拡散問題検討会」が、数年にわたる検討を経てまとめたものです。社団法人日本原子力産業協会は同検討会の事務局を務めています。

同提言は、原子力平和利用と核不拡散をめぐる現状を分析したうえで、国際原子力機関（IAEA）の機能強化、NPT体制を補完する取組みの強化、核軍縮の促進と解体核の有効利用などについて日本政府および国際社会に対する政策提言を行っています。

<添付資料>

- ・ 原子力平和利用推進と核不拡散強化のための提言（概要）
- ・ 原子力平和利用推進と核不拡散強化のための提言（本文）
- ・ 核不拡散問題検討会委員名簿

<本件お問い合わせ先>

(社)日本原子力産業協会 政策本部 富野

〒105-8605 東京都港区新橋2-1-3 新橋富士ビル5F

TEL 03(6812)7101

FAX 03(6812)7110